

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社モブキャスト
【英訳名】	mobcast inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藪 考樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-5414-6830
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 原田 一進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-5414-6830
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 原田 一進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	2,283,434	2,600,051	4,932,004
経常利益(千円)	394,784	53,403	1,117,455
四半期(当期)純利益(千円)	227,359	2,087	648,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	3,446	-
純資産額(千円)	1,260,636	2,528,614	1,761,235
総資産額(千円)	2,077,400	3,656,780	2,824,343
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.63	0.16	52.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	18.50	0.15	51.67
自己資本比率(%)	60.68	67.39	61.90
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	412,996	563,811	934,900
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,113	576,375	227,717
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	200,245	469,960	229,900
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,224,963	938,934	1,593,919

回次	第9期 第2四半期 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	7.02	3.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第10期第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、第9期第2四半期連結累計期間及び第9期連結会計年度に代えて、第9期第2四半期累計期間及び第9期事業年度について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第10期第1四半期連結会計期間より連結包括利益計算書を作成しているため、第9期第2四半期累計期間の四半期包括利益及び第9期事業年度の包括利益については、記載しておりません。
5. 平成25年6月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を「モバイルプラットフォーム事業」から「モバイルスポーツメディア事業」に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。当社グループは、四半期連結財務諸表を当連結会計年度より作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との対比は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルインターネット市場は、前年度に引き続き、スマートフォンの急速な普及により、日常的にインターネットに接触する機会が増加し、インターネットが生活インフラに近づきつつあります。また、当社を取り巻く事業環境としては、ソーシャルゲームの国内市場規模が引き続き拡大すると予想されております。

このような事業環境の下、当社グループは、自社運営ソーシャルスポーツメディア「m o b c a s t」の機能強化と、モバイルソーシャルゲームの開発及び運営に取り組みました。当第2四半期連結会計期間においては、自社開発のオンラインプロサッカーゲーム「モバサカ」の利用者数と売上が順調に推移いたしました。外部ディベロッパー製ゲームコンテンツとしては、スマイキー株式会社製「プロバスケ モバイルb j オールスターズ」、株式会社アクロディア製「サッカー日本代表2014ヒーローズ」、株式会社e n i s h 製「ぼくのレストラン スポーツ編」の配信を開始いたしました。また、新規会員の増加施策としては、テレビ局と共同でスポーツニュース番組「V i v a S p o !」の放送を開始し、テレビ番組と同名の自社運営スポーツメディア「V i v a S p o !」を立ち上げるなど、ターゲットを絞った効果的なプロモーション施策を実施し、会員数の拡大と収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,600,051千円、営業利益は60,883千円、経常利益は53,403千円となり、四半期純利益は2,087千円となりました。

#### (2) 財政状態に関する定性的情報

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,656,780千円となりました。

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,130,914千円となり、主な内訳は、「現金及び預金」938,934千円、「売掛金」680,354千円であります。また、固定資産は1,525,866千円となり、主な内訳は、「のれん」737,172千円であります。以上の結果、資産合計は3,656,780千円となりました。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は717,335千円となり、主な内訳は、「未払金」450,084千円であります。また、固定負債は410,829千円となり、主な内訳は、「長期借入金」406,972千円であります。以上の結果、負債合計は1,128,165千円となりました。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,528,614千円となりました。主な内訳は、「資本金」682,863千円、「資本剰余金」621,923千円及び「利益剰余金」1,161,327千円であります。

##### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は938,934千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、563,811千円となりました。法人税等の支払498,431千円、前払費用の増加253,164千円等により資金が減少し、税金等調整前四半期純利益24,442千円、減価償却費61,372千円、賞与引当金の増加38,562千円、売上債権の減少65,855千円等により資金が増加したことによるもの

です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、576,375千円となりました。主な支出要因は、ゲームコンテンツソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出408,694千円、有形固定資産の取得による支出76,289千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、469,960千円となりました。長期借入金の返済52,031千円により資金が減少し、新規の長期借入金500,000千円、増資及び新株予約権の行使21,991千円により資金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,500,000
計	45,500,000

(注) 平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は22,750,000株増加し、45,500,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,624,808	13,651,808	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	13,624,808	13,651,808	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### 第18回新株予約権

決議年月日	平成25年4月26日
新株予約権の数(個)	615
新株予約権のうち自己株式予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,000(注1、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,068(注2、4)
新株予約権の行使期間	自平成27年5月14日 至平成35年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,034(注4) 資本組入額 1,034(注4)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行日以降に、当社が合併、募集株式の発行、株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、当該時点において行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 合併・分割・併合等の比率

(注) 2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとする(但し、1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{合併・分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとする(但し、1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式総数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

(注) 3. (1) 新株予約権者は次の各号の一つにでも該当した場合、所定の権利行使期間中といえども、本件新株予約権を行使することができない。

法令又は当社の社内規程等の内部規律に対する重大な違反行為があった場合

禁錮以上の刑に処せられた場合

当社の就業規則により懲戒解雇又は論旨退職の制裁を受けた場合

事由の如何を問わず、本件新株予約権割当時から権利行使時までの間に、当社の取締役、監査役、従業員又は当社の顧問、コンサルタント等の外部協力者(但し、業務委託契約等の契約が締結されている者に限る。)その他当社との雇用関係若しくは委任関係等に基づく正式な職務を辞任若しくは退任し又は解任された場合

破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類似する法的・私的倒産手続を自ら申し立て若しくは第三者に申し立てられた場合又は支払不能に陥った場合

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合

新株予約権の割当を受けた者が当社所定の書面により本件新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合

(2) 前項 号の規定に拘わらず、新株予約権の割当を受けた者が取締役、監査役、従業員または外部協力者で地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に基づく場合には、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役又は監査役を任期满了により退任した場合

新株予約権の割当を受けた者が当社の辞令、指示、命令等に基づき関連会社に転籍した場合

新株予約権の割当を受けた者が当社の従業員のまま定年退職した場合

新株予約権の割当を受けた者がやむを得ない当社の業務上の都合により当社を退職し、かつ取締役会が権利行使を特に承認した場合

(注) 4. 平成25年5月8日開催の取締役会決議により、平成25年6月1日をもって普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。そのため、提出日の前月末現在、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は200株となります。上表の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日 (注)1	6,802,404	-	-	-	-	-
平成25年4月1日～平 成25年6月30日(注)2	35,000	13,624,808	1,375	682,863	1,375	516,867

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,000株増加してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
藪 考樹	東京都港区	5,504	40.39
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	627	4.60
株式会社ビットアイル	東京都品川区東品川二丁目5番5号	450	3.30
清田 卓生	神奈川県藤沢市	400	2.93
ハクパ写真産業株式会社	東京都墨田区亀沢一丁目3番7号	400	2.93
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン (インターナ ショナル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済 営業部)	2 - 4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区月島四丁目16番13号)	384	2.82
頼定 誠	東京都世田谷区	340	2.49
海老根 智仁	神奈川県逗子市	332	2.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	237	1.74
佐藤 崇	東京都中央区	216	1.58
計		8,890	65.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	16	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,621,300	136,213	一単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	1,908	-	-
発行済株式総数	13,624,808	-	-
総株主の議決権	-	136,229	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モブキャスト	東京都港区六本木六丁目8番10号	-	1,600	1,600	0.01
計	-	-	1,600	1,600	0.01

(注) 他人名義で所有している理由等

当社が出資している「B Dash Fund 1号投資事業有限責任組合」が保有している株式のうち、当社持分相当であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼社長室長	取締役	管理本部長	清田 卓生	平成25年4月1日
取締役	社長室 最高顧問	取締役	-	海老根 智仁	平成25年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	938,934
売掛金	680,354
前払費用	437,368
その他	75,449
貸倒引当金	1,193
流動資産合計	2,130,914
固定資産	
有形固定資産	82,975
無形固定資産	
のれん	737,172
その他	497,523
無形固定資産合計	1,234,695
投資その他の資産	208,194
固定資産合計	1,525,866
資産合計	3,656,780
<b>負債の部</b>	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	122,044
未払金	450,084
未払法人税等	20,685
賞与引当金	38,562
その他	85,959
流動負債合計	717,335
固定負債	
長期借入金	406,972
退職給付引当金	3,857
固定負債合計	410,829
負債合計	1,128,165

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	682,863
資本剰余金	621,923
利益剰余金	1,161,327
自己株式	1,982
株主資本合計	2,464,132
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,359
その他の包括利益累計額合計	1,359
新株予約権	63,122
純資産合計	2,528,614
負債純資産合計	3,656,780

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	2,600,051
売上原価	1,011,632
売上総利益	1,588,419
販売費及び一般管理費	1,527,535
営業利益	60,883
営業外収益	
受取利息	495
還付消費税等	574
その他	261
営業外収益合計	1,332
営業外費用	
株式交付費	3,592
撤退事業関連損失	2,859
その他	2,361
営業外費用合計	8,812
経常利益	53,403
特別損失	
固定資産除却損	16,576
事務所移転費用	12,384
特別損失合計	28,960
税金等調整前四半期純利益	24,442
法人税、住民税及び事業税	18,430
法人税等調整額	3,924
法人税等合計	22,355
少数株主損益調整前四半期純利益	2,087
四半期純利益	2,087

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,087
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,359
その他の包括利益合計	1,359
四半期包括利益	3,446
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,446

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年1月1日  
至平成25年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	24,442
減価償却費	61,372
固定資産除却損	16,576
のれん償却額	19,051
株式報酬費用	50,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	595
賞与引当金の増減額(は減少)	38,562
受取利息及び受取配当金	495
支払利息	721
売上債権の増減額(は増加)	65,855
前払費用の増減額(は増加)	253,164
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	43,901
未払又は未収消費税等の増減額	71,529
その他	27,747
小計	65,153
利息及び配当金の受取額	495
利息の支払額	721
法人税等の支払額	498,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	76,289
無形固定資産の取得による支出	408,694
投資有価証券の取得による支出	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	29,891
貸付けによる支出	71,000
貸付金の回収による収入	59,000
その他	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	52,031
株式の発行による収入	21,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	669,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,919
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,934

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社モブキャストイーシーの株式を新たに取得しましたので、同社及び同社の子会社であるmobcast Korea inc.を連結の範囲に含めております。

(注)平成25年7月17日付で株式会社モブキャストイーシーは、会社名を株式会社モブキャストグローバルに変更しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社モブキャストイーシー

mobcast Korea inc.

(注)平成25年7月17日付で株式会社モブキャストイーシーは、会社名を株式会社モブキャストグローバルに変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

ウェブを利用したサービス提供に係るものについてはライフサイクルに基づく償却方法(見込利用可能期間2年)によっております。

また、その他の自社利用ソフトウェアについては定額法(見込利用可能期間5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、将来の従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
広告宣伝費	848,559千円
貸倒引当金繰入	1,193
賞与引当金繰入	7,723

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	938,934千円
現金及び現金同等物	938,934千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社は、モバイルスポーツメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円16銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	2,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,087
普通株式の期中平均株式数(株)	13,445,823
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円15銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	414,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注)平成25年6月1日付をもって、1株につき2株の割合にて株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. ストックオプションとして発行する新株予約権

第19回新株予約権

平成25年7月17日開催の当社取締役会において、当社従業員及び当社子会社取締役に対し、会社法第236条、第238条及び第239条に規定に基づく新株予約権の付与について、次のとおり決議しております。

新株予約権の目的となる株式の種類及び数：普通株式95,000株

新株予約権の払込金額：金銭の払込を要しない

新株予約権の権利行使価格：1,766円

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額：167,770,000円

新株予約権の行使時の資本組入額：883円

新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額の総額：83,885,000円

新株予約権の割当日：平成25年8月1日

新株予約権を発行する理由：当社グループ取締役及び従業員の当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上を図るため

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社モブキャスト  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員 公認会計士 齊藤 浩 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モブキャスト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lのデータ自体は含まれておりません。